

## 人材育成学会第1回研究会 .....

# 日本企業の競争戦略の変化と人材育成上の課題

～最新の調査データをもとに日本企業のHRポリシーの変化の現状と方向性を探る～

日時：2003年9月14日（日）13:30～17:20（懇親会 17:30～18:30）

会場：（学）産業能率大学 自由が丘キャンパス 1号館 5階大会議室

### プログラム

司会 大泊剛氏（株式会社人事工学研究所）

13:30-13:45 【会長挨拶】 森田一寿（目白大学大学院 教授）

13:45-14:45 【報告】：「日本企業の競争戦略の変化と人材育成上の課題」

腰塚弘久氏（（学）産業能率大学 総合研究所 所長）

15:00-16:20 【指定討論】 鍋島和彦氏（横浜ゴム株式会社 人事部・人材育成グループ リーダー）

辻 栄一氏（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査研究室長）

山見 豊氏（職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室長）

角山 剛氏（東京国際大学 人間社会学部 教授）

16:20-17:20 【全体討論】

17:30-18:30 【懇親会】

現在、多くの日本企業は、経営環境の構造的な変動に有効に対処するために、「戦略」、「組織」、「資源」、およびその「管理システム」を含む経営のしくみ全体の抜本的な変革に取り組んでいます。その過程で、かつて「日本的経営」の根幹を成すといわれた、日本企業に独自の人材マネジメントのあり方も、大きく変わりつつあります。しかもその変化は、制度や慣行レベルでの部分的な手直しにとどまるものではなく、人材マネジメントにかかわる活動やシステム全体の基本的な設計思想、すなわち、人材マネジメントの理念やポリシー・レベルにおける新たな方向への転換です。

新たな方向とは、ビジネス戦略のスピーディな展開と連動した、より柔軟で機動性にとんだ人材マネジメントの実現であり、そこでは、「人材のコアと周辺の峻別」、「非正規社員の戦略的活用」、「成果主義に基づく人材の個別管理」など、これまでとは明らかに異なる施策の採用が検討されています。そして、組織を構成するメンバーには、終身雇用と年功的処遇を前提とした共同体の一員としての役割よりも、経済的な契約の主体として、また、高い専門的知識と技能をもったプロ人材として機能し貢献することが要求され始めています。

今回は、話題提供者として産業能率大学の腰塚弘久氏から、2003年3月に実施した最新の調査データにもとづいて、日本企業の競争戦略の変化、また、それに対応する人材マネジメント・ポリシーの変化の現状と人材育成上の課題について、ご報告いただきます。コメンテーターには、横浜ゴム株式会社、人事部・人材育成グループの鍋島和彦氏、職業能力開発総合大学校の辻栄一氏、山見豊氏、および東京国際大学の角山剛先生をお招きし、それぞれのお立場からコメントをいただきます。司会は、株式会社人事工学研究所の大泊剛氏にお願い致しました。